

4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

施策展開の方向性⑨

自分の未来を切り拓く^{ひら}力を育むキャリア教育を充実します

【施策の必要性】

産業・就業構造が大きく変化している中で、様々な課題に柔軟かつ適切に対応し、社会人、職業人として自立していくための教育の推進が求められています。

小学校においては、発達段階に応じて、人、社会、自然、文化と関わる体験活動を設定し、他者と積極的にコミュニケーションを取る能力や態度を身に付け、将来の仕事に対する関心・意欲を高めるとともに、将来の夢や希望など自己実現に向けて努力する意欲等を養う必要があります。

中学校においては、職場体験等を含む体系的なキャリア教育を推進することにより、社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等について考えるとともに、目標を立てて計画的に物事に取り組む態度を育成する必要があります。

高等学校においては、雇用、労働問題、社会保障制度や金融・経済、消費生活などに関する基礎的知識、また、成年年齢の引下げに伴い、主権者や消費者としての役割や責任など、実社会において生活するための基礎を確実に身に付けていくことも重要です。

とりわけ、専門高等学校では、卒業後すぐに就職する生徒が多いことから、社会の変化に対応できる人材を育成しなければなりません。このことから、生徒の能力伸長と進路実現を図るため、教育内容等を見直し、魅力ある専門高等学校づくりを進めていく必要があります。

1 キャリア教育の推進（指導部・都立学校教育部・地域教育支援部）

(1) 義務教育段階におけるキャリア教育の推進

ア 中学校等における職場体験活動の実施予定等に関する調査を実施し、都内全公立中学校等の職場体験活動に係る取組の状況を把握するとともに、成果や課題を抽出し、区市町村教育委員会や各学校等に情報提供を行う。また、区市町村教育委員会と連携し、職場体験活動の実施を継続するとともに、職場体験活動のより一層の充実を図る。

イ キャリア教育に係る取組事例等について情報収集を行い、優れた取組等について指導主事連絡協議会等を通じて全都に紹介する。

ウ 都教育委員会ホームページで公開している「キャリア教育教師用手引書」（小学校版・中学校版）の活用を推進し、小・中学校におけるキャリア教育の充実に向けた具体的な取組やカリキュラム作成の仕方などについて、教員の理解を深め、実践を促す。

エ 都内全公立小・中学校及び都立高等学校の全教員に配布したキャリア・パスポートの考え方や活用の方法、キャリア教育で育成する具体的な資質・能力等を示したリーフレットの活用を促し、キャリア・パスポートを活用した小・中・高を一貫する効果的なキャリア教育を推進する。

(2) インターンシップ事業の促進

生徒に望ましい勤労観、職業観を身に付けさせるとともに、主体的に進路を選択決定する能力、態度を育むキャリア教育を支援する。

平成 18 年度に都内の国際ロータリーと締結した「インターンシップ事業に関する基本協定」を踏まえ、平成 19 年度から国際ロータリーと連携したインターンシップ事業を実施するとともに、受入れ先の企業の拡大を図ってきた。

今後も受入れ先の企業の拡大及び職種の多様化を進め、都立高校生のインターンシップが円滑に行えるよう情報提供等の支援を行っていく。

(3) 実地に学ぶ商業教育の推進（再掲）

都立商業高等学校において、実社会でのビジネスに直結した授業の充実を図るため、平成 30 年度からビジネス科への学科改編を行った。平成 30 年度から第 1 学年で学ぶ「ビジネス基礎」において、東京都教育委員会が作成する補助教材「東京のビジネス」を使用して、東京や地域のビジネスの調査・研究を実施する授業の充実を図るとともに、令和元年度から第 2 学年において、企業や地域と連携した市場調査や商品企画を行う学校設定科目「ビジネスアイデア」を実施している。

(4) 企業・NPO等と連携した「都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業」の実施

企業や大学、若者支援に関する専門的知識や経験を有するNPO等と連携し、高校生が社会や職業について実感をもって理解しながら、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けることができる参加体験型の教育プログラムを普通科高校を中心に実施する。

(5) 専門高校の外部人材活用事業（再掲）

社会の変化と期待に応える人材の育成を目指すとともに、生徒の能力の伸長と進路実現を図るため、民間企業の社員・OB等を都立専門高校に派遣し、授業だけでなく、昼休みや放課後等における生徒との交流を通じて、生徒に社会のつながりを強く感じさせ、専門高校が推進する系統的・継続的なキャリア教育を支援する。

(6) 総合学科高校におけるNPO等と連携した社会人基礎力向上事業

都立総合学科高校の生徒に対し、実践的・体験的学習機会を提供するために、青少年支援に関する専門的知識や実社会での多様な経験を有するNPO等と連携して、高校生の社会貢献意識を高めるとともに、地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な社会人基礎力（「前に踏み出す力」、「考え抜く力」及び「チームで働く力」）を育成していく。

(7) 普通科高校におけるスキルアップ推進校指定制度

就職や進学など卒業後の進路が多様である普通科高校 15 校をスキルアップ推進校に指定し、民間教育機関等と連携した講座を実施することで、使える英語力や社会人として必要なデジタルスキル、職場体験を通じたビジネスマナーやコミュニケーションスキルなど、実社会や進学先等で役立つ実践的なスキルの習得を支援する。

ア 使える英語力

実用英語技能検定（英検）の受検対策の指導等を通じて、実用性の高い英語の技能を習得し、大学やビジネスの現場等で求められる語学力を養う。

イ デジタルスキル

ワープロや表計算、プレゼンテーションソフトの基礎講座からプログラミング基礎まで、デジタル知識や技能を習得

4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

ウ ビジネスコミュニケーションスキル

興味・関心のある分野・企業での職場体験を通じて、ビジネスマナー・コミュニケーションスキルを習得するとともに、進学先や将来の職業選択の可能性を広げる。

(8) 商業高校におけるビジネス人材育成推進校指定制度

商業高校 10 校をビジネス人材育成推進校に指定し、民間事業者等と連携した講座を実施することで、使える英語力、会計の知識、社会人として必要なデジタルスキル、職場体験を通じたビジネスマナーやコミュニケーションスキルなど、実社会や進学先等で役立つ実践力スキルの習得を支援する。

ア 使える英語力

実用英語技能検定（英検）の受検対策の指導等を通じて、実用性の高い英語の技能を習得し、大学やビジネスの現場等で求められる語学力を養う。

イ 簿記・会計

日本商工会議所簿記検定（日商簿記）の受検対策の指導等を通じて、会計の知識や技能を習得する。

ウ デジタルスキル

ワープロや表計算、プレゼンテーションソフトの基礎講座からプログラミング基礎まで、デジタル知識や技能を習得

エ ビジネスコミュニケーションスキル

興味・関心のある分野・企業での職場体験を通じて、ビジネスマナー・コミュニケーションスキルを習得するとともに、進学先や将来の職業選択の可能性を広げる。

2 主権者として社会に参画する能力の育成（指導部）

(1) 全都立学校への全国紙等の配布

都立高等学校、都立中等教育学校及び都立特別支援学校高等部の図書室等に全国紙等 6 紙を配置する。

ア 生徒が現実の社会的事象に触れる機会の充実

イ 教員が主権者教育のための教材として活用する環境の整備

(2) 主権者意識の醸成

主権者教育の一層の充実を図るとともに、次のアからウまでを実践し、現代社会の諸課題を自らの課題として捉え、他者と協働してより良い社会を形成する力を育成する。

ア 金融に関する教育

東京都金融広報委員会と連携した金融・金銭教育の推進

イ 租税教育

都主税局や東京国税局、東京税理士会と連携した高等学校用副教材の作成・配布及び租税教育の推進

ウ 消費者教育の充実

消費者教育リーフレットの作成・配布及び教員向け研修会の実施

3 高等学校における東京都独自の教科「人間と社会」の実施（指導部）

(1) 都独自教科「人間と社会」の実施

「人間と社会」は道徳性を養い、判断基準（価値観）を高めることで、社会的現実

し、より良い生き方を主体的に選択し行動する力を育成することを目標とした教科であり、平成28年度から全都立高等学校等で実施している。各校の指導の充実のため、推進者を対象とした研修を実施するなど、必要な支援を行う。

ア 年間計画等調査の実施

令和6年度の実施計画について適切な指導・助言を行うため、各校における令和5年度の演習と体験活動の実施状況を調査し、課題を把握する。

イ 推進者研修の実施

(ア) 「人間と社会」の優れた取組の共有とともに、探究的な要素を取り入れた「人間と社会」改訂版教科書及び指導書の活用方法等の説明を目的として、各校の推進者を対象に推進者研修会を実施する。

(イ) 令和元年度から導入された各校の道徳教育推進教師は、原則として教科「人間と社会」推進者が兼ねる。

4 将来の東京の教育を担う意欲ある人材の育成・確保（都立学校教育部・指導部）

(1) 東京学芸大学との高大連携の推進

将来の東京の教育を担う人材の育成に向けて、都立小金井北高等学校において、希望する生徒に教師としての基本的な素養や職業意識等を育成するとともに、その学びを大学での専門的な学びにつなげる。

ア 教員の魅力を伝えるセミナーや大学見学会を含めた特別セミナーの実施

教師の魅力を伝える機会を提供することにより、将来の職業選択の一つとして教職への興味・関心を醸成する。

イ 教職大学院生による専門教科・科目のワークショップへの参加

土曜日や長期休業中を活用し、教師を志望する生徒が、互いに切磋琢磨しながら、教師としての基本的な素養や職業意識を習得するワークショップを実施する。

ウ 教員養成分野における専門的な講義や研究活動を実施

希望により選択できる「チーム・エデュケーション」を導入し、「教育学基礎」、「教育課題研究」、「特別講義」、「教育実習体験」等を実施するとともに、小学校で外国語（英語）の指導ができる教員となるための英語教育に取り組む。

エ 学習ボランティアや学校行事ボランティアを体験

小中学校での学習ボランティアや学校行事ボランティア等の体験を通して、教職への興味・関心のより一層の醸成を図る。また、東京学芸大学実習生の実習期間に、実習先の小中学校に訪問して、小中学校の教職員及び教育実習生の働きぶりを見学することで、教職への理解を深める。

5 知的障害特別支援学校における職業教育の充実（都立学校教育部）

(1) 就業技術科と職能開発科による職業教育の展開

知的障害が軽度の生徒を対象に専門的職業教育を行う就業技術科、知的障害が軽度から中度の生徒を対象に基礎的職業教育を行う職能開発科及び職業準備教育を行う普通科の3科による重層的な職業教育を展開するため、既に設置の完了した就業技術科5校及び職能開発科5校に加え、今後、3校へ職能開発科の設置を進める。

施策展開の方向性⑩

障害のある児童・生徒の能力を最大限に伸ばし、自立と社会参加・貢献を実現するための教育を充実します

【施策の必要性】

これまで、障害のある児童・生徒等の自立と社会参加に向けて、特別支援学校における教育環境の整備・充実に取り組むとともに、通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒への支援体制を整備するなど、特別支援教育を着実に進展させてきました。今後も引き続き、公立学校に在籍する障害のある全ての児童・生徒が、その持てる力を最大限に伸ばし、将来の自立と社会参加を実現できるよう、教育的支援の更なる充実を図る必要があります。

また、障害のある児童・生徒が障害のない児童・生徒と等しく充実した教育を受けられるよう、就学先を決める際には、障害の状態や本人の教育的ニーズを踏まえつつ、保護者の意向を尊重するとともに、個々の教育的ニーズに最も的確に応える多様で柔軟な仕組みを備えた教育環境の整備が求められています。このため、インクルーシブ教育システムについて調査・研究を行い、より良い教育環境の整備に必要な支援策を検討する必要があります。

さらに、医療技術の進歩や在宅医療の普及を背景に、医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒は増加傾向にあり、これらの児童・生徒等に安全な教育環境を適切に提供するため、医療的ケアの実施体制を整備することが必要です。

こうした諸課題を解決するため、「東京都特別支援教育推進計画（第二期）」等に基づき、特別支援教育の更なる充実を図っていきます。

1 「東京都特別支援教育推進計画（第二期）」に基づく取組の推進（都立学校教育部・指導部）

(1) 都立知的障害特別支援学校における規模と配置の適正化の推進

将来推計により今後も在籍者数の増加が見込まれる都立知的障害特別支援学校について、学校の新設や増改築をはじめ多様な方法により教育環境の充実を図る。

(2) 児童・生徒の通学環境の改善（スクールバスの充実）

乗車時間が60分を超えるコースについて、バスの小型化やコース設定を工夫することにより、平均乗車時間の短縮に努める。

(3) 特別支援学校スクールバス安全運行支援員

都立知的障害特別支援学校に在籍する児童・生徒が、学校の管理下であるスクールバスにおいて、安全かつ公共交通機関に準ずるルールに基づき乗車できるよう「都立特別支援学校スクールバス安全運行支援員」を配置する。配置した「都立特別支援学校スクールバス安全運行支援員」は、スクールバスに乗車する児童・生徒の障害の特性、車内における配慮事項等を把握し、スクールバス運送請負契約において配置される添乗員の支援を行う。

(4) 特別支援学校における送迎バス等安全対策事業

ア 安全装置の設置

特別支援学校におけるバス置き去り防止のため、特別支援学校スクールバスに安全装置を設置する。

イ 特別支援学校児童・生徒等見守り GPS 端末の導入

- 特別支援学校における校外活動等の実施中の所在確認を確実にするため、児童・生徒等に所持させる GPS 機能付き小型端末を導入する。
- (5) 都立知的特別支援学校における就労支援の取組の推進
- ア 民間のシンクタンクを活用した企業開拓委託
- (ア) 特別支援学校高等部生徒の企業就労を一層促進するため、現場実習先や雇用先の開拓等に関する情報収集を委託する。
- (イ) 進路指導担当教員とともに企業開拓業務を行う就労支援アドバイザーを配置し、更なる開拓数の増加を促進する。
- イ 特別支援学校就労支援体制
- 実習先や雇用先企業の開拓や情報管理、特別支援学校における効果的な就労支援事業等を行うため、「東京都就労支援員（会計年度任用職員）」を配置する。
- ウ 障害者雇用に対する理解促進
- (ア) 企業向けセミナーの開催により、障害者雇用に関する理解促進を行うとともに、雇用や実習受入れ等の協力を依頼する。
- (イ) 特別支援学校生徒の企業就労に向けて、企業等に対し、障害者雇用についての理解推進及び雇用促進を図ることを目的に平成 27 年度に制作した DVD を活用する。
- エ 職業教育の充実
- (ア) 就業技術科及び職能開発科を対象に特別支援学校技能競技大会を開催し、生徒が日頃の学習の成果を企業に対して発表する機会を設ける。
- (イ) 産業現場等における実習に際して、実習先への謝礼を確保し、実習の実施の促進を図る。
- (ウ) 特別支援学校就労支援委員会企業開拓部会を開催し、就労支援における課題解決の方法等を協議することにより、進路担当者の力量の向上を図る。
- (6) 医療的ケアの充実
- ア 特別支援学校における人工呼吸器の管理
- 肢体不自由特別支援学校に人工呼吸器の管理が必要な児童・生徒が一定数在籍していることを踏まえ、肢体不自由特別支援学校全校で実施する際の条件や留意点等をまとめた「都立特別支援学校における人工呼吸器による医療的ケアを必要とする子供の安全な学校生活のためのガイドライン」に基づき、人工呼吸器の管理を実施する。
- イ 特別支援学校における胃ろうからの初期食の注入による給食の提供
- 胃ろうからの注入は医療的ケアに該当し、安全を確保する観点から、特別支援学校では、市販又は処方された栄養剤に限って実施してきたが、通常の食事に近い初期食による給食を食べさせたいという保護者の要望を受け、肢体不自由特別支援学校全校で初期食の注入による給食の提供を実施する。
- ウ 医療的ケア児専用通学車両の運行
- 医療的ケア児の学習機会の確保と通学保障のため、肢体不自由特別支援学校全校で看護師が同乗する専用通学車両を運行しているが、乗車中の医療的ケアを行う看護師が不足する状況が続いているため、看護師の勤務形態の多様化や、専用通学車両乗車時の報酬単価の引上げ等により、看護師の専用通学車両への乗車を一層促していく。
- エ 区市町村立小・中学校における医療的ケア実施のための支援
- 小・中学校における医療的ケアを必要とする児童・生徒の増加を踏まえ、都教育委員会主

4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

催の研修等に小・中学校教職員が参加できるようにするとともに、小・中学校及び区市町村教育委員会の要請に応じて、特別支援学校におけるセンター的機能の発揮により支援する。

(7) 医療的ケア児に係る保護者付添い期間の短縮化等

医療的ケア児は、体調が変化しやすいことから、入学後、学校看護師に対処方法等の引き継ぎを行うまでの間、保護者に付添いを依頼している。特に、人工呼吸器など高度なケアが必要な場合には、付添い期間が長期化するケースが生じていることから、特別支援学校全校で付添い期間の短縮化に取り組み、入学後の医療的ケア実施のための一連の手順を入学前から開始するとともに、付添い期間も Wi-Fi ルーターの貸与やテレワークブースの設置など保護者の就労継続への支援を行う。

(8) 通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒への支援（再掲）

ア 小・中学校における特別支援教室の円滑な運営に向けた支援

令和3年4月に全公立小・中学校に設置が完了した特別支援教室の運営に関する区市町村への支援として、引き続き、特別支援教室専門員の配置及び臨床発達心理士等の巡回を行う。

イ 小・中学校の通常の学級における支援の充実

区市町村において、発達障害のある児童・生徒が、通常の学級で学ぶ際の支援を行う発達障害教育支援員の配置を充実する場合や、特別支援教育コーディネーターを補助する人材を配置する場合に、都教育委員会が財政的な支援を行うことで、発達障害のある児童・生徒が安心して学べる環境づくりを促進する。

ウ 特別支援教室の運営に対する指導・助言

都教育委員会の特別支援教室巡回運営指導員が、特別支援教室を設置する学校に直接訪問して各校の取組や運営状況を把握し、「特別支援教室の運営ガイドライン」に基づく具体的な指導・助言や好事例の収集・紹介などにより、特別支援教室の適切な運営を支援するなど発達障害教育のより一層の充実を図る。

エ 都立高等学校等における発達障害のある生徒への支援

(ア) 各都立高等学校等における発達障害のある生徒に対して、障害の状態に応じた指導・支援を実施するため、土曜日等の教育課程外で、かつ、学校外で民間のノウハウを活用しながらソーシャルスキルの学習等の特別な指導・支援を行う。

(イ) 各都立高等学校において、学校が一体となって発達障害等困難を抱える生徒を支援する体制を構築した上で、在籍する発達障害のある生徒への支援を充実させ、通級による指導について円滑な運営を図るため、都立学校発達障害教育推進エリアネットワークの活用により学校への支援を促進する。

(9) 特別支援学校八丈分教室の設置

都立八丈高校内に知的障害特別支援学校高等部の分教室を設置し、令和3年度から3年間のモデル事業を実施している。本モデル事業においては、八丈高校の生徒との交流・共同学習や、島内の団体・企業等と連携した就職等の進路指導を実施し、これらの取組を通して、分教室における特色ある教育内容や適切な規模の在り方等を検討し、その効果を検証する。

(10) デジタルを活用した特別支援教育の充実

ア 学習者用デジタル教材の開発

知的障害のある児童・生徒が各自の端末を用いて効果的、効率的に学習内容を習得できるよう、文部科学省著作教科書に準拠した学習者用デジタル教材を開発する。

イ 芸術系大学等と連携したデジタル芸術の推進

芸術に関わる専門家との連携による授業実践を通して、写真・映像等のデジタル表現に関する芸術教育を推進する。

ウ 新技術の活用等による視覚障害・聴覚障害教育の向上

視覚障害特別支援学校及び聴覚障害特別支援学校において、遠隔手話通訳サービスなどのICT技術等を活用し、視覚障害・聴覚障害教育の充実を図る。

(11) 聴覚障害特別支援学校における情報保障のデジタル化

都立聴覚障害特別支援学校全校にデジタル式の集団補聴システム及び音声情報を文字化するアプリケーションを導入し、児童・生徒等一人一人の障害の状態や教育活動の場面に応じた最適な情報保障の実現を図る。

(12) 聴覚障害特別支援学校における手話に係る教育の充実

「東京都手話言語条例」の施行を踏まえ、聴覚障害特別支援学校へ外部専門家（手話通訳者）を招聘し、手話を必要とする児童・生徒、教員及び保護者等に対し、手話に関する学習の機会を提供する。

(13) スポーツを通じた学校 2020 レガシーの推進

東京に拠点を置くスポーツ団体との交流等、スポーツやスポーツ施設等に関する多様な体験活動の充実を図る。

2 医療的ケアを必要とする児童・生徒への安全な教育環境の提供（都立学校教育部）

(1) 医療的ケアの充実（再掲）

ア 特別支援学校における人工呼吸器の管理

肢体不自由特別支援学校に人工呼吸器の管理が必要な児童・生徒が一定数在籍していることを踏まえ、肢体不自由特別支援学校全校で実施する際の条件や留意点等をまとめた「都立特別支援学校における人工呼吸器による医療的ケアを必要とする子供の安全な学校生活のためのガイドライン」に基づき、人工呼吸器の管理を実施する。

イ 特別支援学校における胃ろうからの初期食の注入による給食の提供

胃ろうからの注入は医療的ケアに該当し、安全を確保する観点から、特別支援学校では、市販又は処方された栄養剤に限って実施してきたが、通常の食事に近い初期食による給食を食べさせたいという保護者の要望を受け、肢体不自由特別支援学校全校で初期食の注入による給食の提供を実施する。

ウ 医療的ケア児専用通学車両の運行

医療的ケア児の学習機会の確保と通学保障のため、肢体不自由特別支援学校全校で看護師が同乗する専用通学車両を運行しているが、乗車中の医療的ケアを行う看護師が不足する状況が続いているため、看護師の勤務形態の多様化や、専用通学車両乗車時の報酬単価の引上げ等により、看護師の専用通学車両への乗車を一層促していく。

エ 区市町村立小・中学校における医療的ケア実施のための支援

小・中学校における医療的ケアを必要とする児童・生徒の増加を踏まえ、都教育委員会主催の研修等に小・中学校教職員が参加できるようにするとともに、小・中学校及び区市町村教育委員会の要請に応じて、特別支援学校におけるセンター的機能の発揮により支援する。

(2) 医療的ケア児に係る保護者付添い期間の短縮化等（再掲）

4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

医療的ケア児は、体調が変化しやすいことから、入学後、学校看護師に対処方法等の引き継ぎを行うまでの間、保護者に付添いを依頼している。特に、人工呼吸器など高度なケアが必要な場合には、付添い期間が長期化するケースが生じていることから、特別支援学校全校で付添い期間の短縮化に取り組み、入学後の医療的ケア実施のための一連の手順を入学前から開始するとともに、付添い期間もWi-Fiルーターの貸与やテレワークブースの設置など保護者の就労継続への支援を行う。

3 インクルーシブ教育システムの調査・研究の実施（都立学校教育部・指導部）

(1) 学校におけるインクルージョンに関する研究（再掲）

共生社会の実現に向け、社会全体で互いに共生する意識を高める教育が必要であることから、区市町村と連携し次の取組を行う。

ア 区市町村における交流及び共同学習拡充支援事業の実施

交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進していく。

イ 区市町村等との協議会の設置

協議会を設置し、交流及び共同学習拡充支援事業の情報を共有するとともに、障害のある児童・生徒の教育環境の在り方について検討する。

施策展開の方向性⑪

1 社会的な自立を支援する学びのセーフティネットを構築します

【施策の必要性】

全ての児童・生徒が、家庭の状況等にかかわらず豊かな学校生活を送り、安心して教育を受けることができるよう、必要な経済的支援を行うとともに、学校と家庭、専門機関等とが連携し、個々の児童・生徒の状況に応じた取組がなされることが極めて重要です。

また、家庭、地域・社会など子供を取り巻く環境も大きく変容しており、小学校・中学校における不登校児童・生徒数は近年、増加しております。

さらに、グローバル化の進展に伴い、増加する外国人児童・生徒等に対する日本語指導を充実させるとともに、就学に関する情報等を提供することは、国際都市東京として果たすべき重要な役割です。高等学校においては、外国人生徒等に対して、入学者選抜や入学後の学校生活に支障が生じないよう教育環境を整備する必要があります。

1 給付型奨学金による支援（都立学校教育部）

(1) 給付型奨学金による支援の実施

家庭の経済状況にかかわらず、誰もが学べる環境を実現するためには保護者の教育費負担の軽減が重要なことから、生徒の意思により参加する学習活動等（学習の成果を明らかにする資格試験の受験料等や学校における勉強合宿・語学合宿等への参加費等）を対象とした奨学金を現物給付することにより、生徒が希望する学習活動等への参加機会を確保する。

(2) 多子世帯に対する授業料支援

経済的支援及び少子対策を目的とし、所得制限により就学支援金を受けられない世帯の中

で23歳未満の子供を3人以上扶養している世帯に対して、収入にかかわらず、都立学校の授業料等を半額に減額する支援を行う。

2 学校と家庭との連携を図る取組の充実（指導部）

(1) 学校と家庭の連携推進事業

ア 家庭と子供の支援員の配置

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するため、家庭訪問等を通して、問題を抱える児童・生徒に関わるとともに、その保護者からの相談に応じる「家庭と子供の支援員」（民生・児童委員、保護司、青少年委員、退職教員、退職警察官、心理学系大学生など）を、区市町村教育委員会の希望を踏まえて、小・中学校に配置する。

イ 学校と家庭の連携推進会議の設置

「家庭と子供の支援員」を配置した小・中学校において、教職員と同支援員が連携して、計画的に児童・生徒やその保護者の支援を行うことができるようにするため、学校管理職及び教職員と同支援員を構成員とした学校と家庭の連携推進会議を設置し、定期的に支援方策等について協議を行う。

ウ スーパーバイザーの配置

「家庭と子供の支援員」が専門家の助言を受けながら、効果的に児童・生徒やその保護者に対して支援を行うことができるようにするため、区市町村教育委員会の方針に基づき、同支援員に定期的に助言を行うスーパーバイザー（弁護士、医師、臨床心理士など）を配置する。

3 都立学校における生徒の自立に向けた支援の充実（指導部・地域教育支援部・都立学校教育部）

(1) 都立学校における不登校・中途退学対応

ア 「継続派遣校」の指定

不登校や中途退学などの課題が特に顕著な都立学校として都教育委員会が「自立支援チーム」の「継続派遣校」を指定する。

イ 「自立支援チーム」継続派遣校における自立支援担当教員の指名

校長は、不登校・中途退学対応の中心的役割を担う自立支援担当教員を指名する。

ウ 自立支援担当教員連絡会の実施

自立支援担当教員の資質向上を目的とした連絡会を実施する。

エ 不登校・中途退学対応に向けた校内体制の整備と自立支援チームや関係機関との連携

(ア) 自立支援担当教員は、校内研修を企画し実施する。校内研修では、支援の必要な生徒・家庭への教員の理解と対応力を深め、校内体制を整備するため、自立支援チームの役割や、外部機関との連携等について周知する。

(イ) 自立支援担当教員は、自立支援チームと連携したケース会議を企画し、支援が必要な生徒に関する情報を教員間で共有し、外部機関との連携・調整等を行う。

(2) 都立学校における「自立支援チーム」の取組

ア 継続派遣校を対象とした「自立支援チーム」の派遣

継続派遣校に対し、学校経営支援センターと緊密に連携しながら「自立支援チーム」のスタッフを定期的に派遣し、一人一人の生徒等に応じた支援を継続的に実施する。

4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

イ その他の都立学校を対象とした「自立支援チーム」の派遣

継続派遣校以外の都立学校についても、学校経営支援センターと緊密に連携し、当該校からの要請に応じて「自立支援チーム」のスタッフを派遣し、生徒の状況を踏まえてきめ細かな支援を実施する。

ウ 関係機関とのネットワークの構築

(ア) 関係機関とのネットワークの構築

中途退学又は進路が決まらないまま卒業する生徒等への就労・再就学に向けた支援を効果的に行うため、関係機関との間でネットワークづくりを進める。

(イ) 学びのセーフティネット事業の実施

NPO等の外部機関と連携して、不登校をはじめ様々な課題を抱える生徒等に対して、日常生活の中でよりどころとなる居場所を提供するとともに、学習支援や就労に向けた支援、進路相談・生活相談、生徒同士の交流の機会の提供等を通じて、個々の生徒に応じたきめ細かい対応を行う。

(3) ユースソーシャルワーカー（主任）の配置

急迫した対応を要する困難なケースに対し、迅速かつ的確な課題解決を図るため、高度な専門的知識や豊かな支援経験を有するユースソーシャルワーカー（主任）を配置する。

ユースソーシャルワーカー（主任）は、継続派遣校での支援困難なケースに対して、ユースソーシャルワーカー等へ助言等を実施するほか、継続派遣校以外の都立学校に対しても、学校が抱える困難なケースに対して、学校へ訪問するなどして支援を行う。

また、就労系ユースソーシャルワーカー（主任）を配置し、普通科高校を中心とした進路指導体制の充実を図り、就職を希望する生徒への支援を強化する。

(4) 校内別室指導推進事業

不登校や教室の雰囲気馴染めない生徒に対して、校内に居場所（別室）を設置し、支援員による学習指導や相談、教室における授業の動画配信等により登校を支援する。

4 区市町村教育委員会における不登校対応に関する取組への支援（指導部）

(1) 「児童・生徒を支援するためのガイドブック」の活用推進

平成30年度に作成し、都内全公立小・中学校、区市町村教育委員会、教育支援センターに配布した「児童・生徒を支援するためのガイドブック」の内容について理解を深めるための補助資料「研修ミニキット」を作成・配布するとともに、校内研修等でのガイドブック活用を更に推進する。また、区市町村教育委員会の要請に応じ、都教育委員会指導主事等が研修講師として研修を実施するなど、適切なアセスメント手法や効果的な支援の内容・方法などを普及する。

(2) 教育支援センターの機能強化補助事業の実施

不登校の児童・生徒への無償の学習機会を確保し、区市町村の設置する教育支援センターの機能強化を図るために、新規設置、人材配置、民間事業者の活用、学習環境の充実等についての経費を補助する。

(3) 不登校特例校の設置支援

新たに不登校特例校の設置を計画している区市町村教育委員会に対し、制度に関する情報提供や文部科学省への指定申請手続を助言するほか、学習環境の整備に向けた経費の補助を行う。

(4) 東京都教育相談センターにおける不登校・中途退学者への支援

ア 電話相談による支援

幼児から高校生相当年齢までの子供を対象に、子供、保護者等から寄せられる教育に関する相談を24時間フリーダイヤルで受け、ともに考えることで不安・悩みの軽減を図り、助言・他機関の紹介等を行う。

イ 来所相談による支援

教育に関する相談を受け、心理職等の職員が継続的な相談等を行い、解決に向けての支援を行う。平日は午後6時まで、及び毎月原則第3土曜日は午後5時までの相談時間を引き続き実施する。

ウ メール相談による支援

幼児から高校生相当年齢までの子供を対象に、子供や保護者等から電子メールで寄せられる教育に関する相談について対応する。

エ SNS等教育相談による支援

都内在住、在籍の小学生・中学生及び高校生（相当年齢）本人からの教育相談にSNS等で対応する。

オ 「青少年リスタートプレイス」における支援

高等学校を中途退学した方、高等学校での就学経験のない方、小中学校で不登校の状態にある方やその保護者の方を対象に、進路に関する情報提供や相談を行い、就学や就労に向けて支援をする。

(ア) リスタート登録・通信の発行

継続的な支援を希望する方には、登録（リスタート登録）を受け付け、進路に関する情報や事業案内等を定期的に発信する。

(イ) リスタート登録された方向けの支援

a 就学サポート

現在どの学校にも籍がない子供本人に対して、進路に関する面接を計画的・継続的に行い、都立高等学校への就学に向けて個別に支援する。

b リスタートのための学校説明会

具体的な進路の一例として年3校程度、特色ある教育課程を実施している都立高等学校から直接話を聞ける説明会を開催する。

カ 「思春期サポートプレイス」における支援

学齢期の不登校や登校しぶり、ひきこもり状態にある児童・生徒とその保護者を主な対象に、心理や医療の専門家を交えともに考える場を保護者に提供し、将来的な社会的自立を支援する。

(ア) 思春期サポートプレイス通信の発行

思春期サポートプレイス講演会やグループミーティング、講演会講師のインタビュー等を定期的に発信する。

(イ) リスタート登録された方向けの支援

a 思春期サポートプレイスグループミーティング

東京都教育相談センターの心理職からの助言を交え、保護者同士が体験や気持ちを共有し、子供の成長を支える親子関係の在り方について話し合う。

(ウ) リスタート登録されていない方でも参加可能な支援

4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

a 思春期サポートプレイス講演会の開催

不登校やひきこもりの状態にある子供の学校復帰や社会参加に資するテーマで、保護者を対象に開催する。

キ 「自立支援チーム」と東京都教育相談センターの接続

自立支援チームが関わっている都立学校における不登校、中途退学等を経験した生徒のうち進学を希望する生徒・保護者等を東京都教育相談センターへ案内する。

ク 学校等への支援

(ア) 教職員等向け相談ダイヤルの一層の充実

教職員等からの児童・生徒の理解と対応に関する相談や教育相談の推進等に係る相談において、専任の相談員を配置することで、相談体制の一層の充実を図り、電話等で受け、問題解決に向けて助言等を行う。

(イ) 所員及び専門家等の派遣

所員及び専門家アドバイザースタッフ

一般訪問：いじめ、不登校、集団不適応等の未然防止及び対応のため、児童・生徒の面接及び事例検討並びに研修を行う。

緊急支援：児童・生徒等に関わる事件・事故が発生した際に、幼児、児童・生徒、教職員及び保護者の心のケアと学校（園）における日常性を取り戻すため学校等に派遣する。

(ウ) 都立学校教育相談担当者との連携の推進

都立学校教職員の教育相談に関する資質向上及び学校の教育相談活動等の充実に向けて、都立学校教育相談担当者連絡会を開催する。

(エ) 区市町村教育相談機関との連携の推進

東京都における教育相談のより一層の充実、振興に資するため、教育相談主管課長連絡会、教育相談担当者連絡会を開催し、各区市町村立教育相談所（室）及び教育支援センターとの連携、協力を推進する。

(5) 小・中学校における不登校対応

ア 校内別室指導支援員配置事業

各学校において、校内の別室であれば登校できる児童・生徒に対して、安心して、自己存在感や充実感を感じられる場所を校内に設置して対応できるよう、支援員を配置するための費用を補助する。

イ 不登校対応事例のデータベース化

不登校対応加配教員、校内別室指導支援員等による対応事例を収集し、データベース化することにより、各学校の実情に応じた不登校対応の充実を図る。

(6) 不登校対応専門教員の配置

不登校生徒の多い中学校に対応の中心となる教員を配置して、校内の居場所づくりや学習支援、相談対応など、不登校の生徒一人一人の状況に応じたきめ細かい対応を行うとともに、不登校生徒への組織的な支援体制を構築することにより、学校における不登校生徒に対する支援の充実を図る。

(7) 不登校児童・生徒の社会的自立に向けた体験活動プログラム

不登校児童・生徒に対し、青少年教育NPO等が実施する体験活動プログラムを提供する。あわせて、不登校対応に精通した研究者等による専門家会議を設置し、プログラムの実施状

況を評価・検証し、プログラムを改善する。効果的な体験活動のプログラムの提供を通じて、学校教育だけでは支援できない児童・生徒への多様な教育機会を確保し、社会的自立を支援していく。事業の実施に当たっては、区市町村の教育支援センター等との連携を図る。

5 チャレンジスクール・昼夜間定時制高等学校の充実（都立学校教育部）

(1) チャレンジスクール・昼夜間定時制高校の充実

小学校・中学校時代に不登校経験がある生徒や、長期欠席等が原因で高等学校を中途退学した生徒が、自分の目標を見付け、挑戦するための学校であるチャレンジスクールの適正な規模と配置に向けた整備を進める。

また、柔軟に授業が選択できる昼夜間定時制高等学校において、生徒の個々の状況に合わせて、社会的に自立できる力の育成を図る。

6 高等学校通信制課程におけるサポート体制の充実（都立学校教育部・地域教育支援部）（再掲）

(1) 通信制高校におけるデジタル環境の整備

通信制高等学校に在籍する生徒が、時間や場所の制約なく、インターネットを通じて、様々な学習コンテンツを活用しながら e-ラーニングや学習相談等を行えるようにするなど、学習方法の多様化を図るため、デジタルを活用した学習環境を整備する。

(2) 学びのセーフティネット事業（NPO等と連携した居場所づくり）

高等学校通信制課程等の生徒に対し、学校とNPO等が連携して、日常の生活の中でよりどころとなる居場所を提供するとともに、学習支援や進路相談・生活相談、生徒同士の交流等を通じて、個々の生徒に応じたきめ細かい対応を行う。

7 区市町村教育委員会とフリースクール等との連携の推進（指導部）

(1) 不登校対応加配教員配置校・不登校特例校・教育支援センター・フリースクール等協議会の実施

学校や教育委員会、教育支援センター支援員、不登校児童・生徒への支援を行っているフリースクール等の関係者を対象とし、不登校児童・生徒への支援に係る有識者等の講演及び不登校児童・生徒一人一人の多様な状況に対する効果的な取組等の共有を行うことにより、支援の充実を図る。

(2) 資料「未来を創るかけがえのない子供たちの自立に向けて」の活用推進

令和3年度に作成し、学校や家庭がフリースクール等の民間施設・団体と一層連携を推進するために必要な留意点等を記載した資料「未来を創るかけがえのない子供たちの自立に向けて」を都内全小・中学校に配布した。この資料を活用し、区市町村教育委員会と連携して、不登校児童・生徒への支援の在り方について教職員及び保護者の理解促進を図る。

(3) フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業の実施

都内公立小・中学校、義務教育学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校小学部・中学部に在籍する不登校児童・生徒のうち、フリースクール等民間団体・民間施設に通う児童・生徒及びその保護者の支援ニーズや進路、フリースクール等での活動内容や分類について、調査協力金の支給による調査研究を実施し、効果等を把握して今後の施策の充実を図る。

8 外部人材を活用した授業以外の場における学習支援の充実（地域教育支援部・指導部・総務

4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

部)

(1) 「地域未来塾」の促進（再掲）

ア 実施地区の拡充

地域住民等の協力を得て、学習支援が必要な中学生等を対象に学習習慣の確立や基礎学力の定着を図ることを目的とした学習支援の機会である「地域未来塾」について、担当者会など様々な場を通じて、事業の目的や成果について働き掛けを行うなど、区市町村における「地域未来塾」の推進を図っていく。

イ 情報提供の充実

各地区の特色的な実践事例、多様な運営方法や効果的な運営方法の好事例についてまとめた「地域学校協働活動ハンドブック」等を活用し、情報提供を行うとともに、区市町村における放課後等の学習支援の充実を図る。

(2) 「スタディ・アシスト+」の実施（再掲）

ア 実施地区の拡充

「地域未来塾」において、特に学習塾講師等の外部人材を活用し、中学生の進学を目的とした放課後等の学習支援を、令和5年度からは「スタディ・アシスト+」として実施している。

イ 情報提供の充実

「地域学校協働活動ハンドブック」等を活用し、進学を目的とした学習支援の効果や効果的な運営方法等について情報提供を行うとともに、区市町村における進学支援の取組の充実を図る。

(3) 「校内寺子屋」の推進（再掲）

ア 令和4年度に指定した都立高等学校30校において、生徒個々の状況に応じた学力向上の支援

イ 外部人材による学習支援体制の構築及び管理

放課後及び長期休業日等に、外部人材を活用し、年間215時間程度の学習支援を実施する。

ウ 基礎学力の定着状況の把握

(ア) 義務教育段階の基礎学力の定着状況を把握し、対象生徒を決定するための学力調査を実施する。

(イ) 対象生徒の基礎学力の定着状況を把握するため、定期的に学力調査等を実施する。

(4) バーチャル・ラーニング・プラットフォーム

ア バーチャル・ラーニング・プラットフォームの提供

(ア) アバターを活用した学習環境・相談環境を自治体に向け提供する。

(イ) ビデオ会議システムを活用した学習環境・相談環境を自治体に向け提供する。

イ 参加自治体連絡会の実施

(ア) 事業に参加する自治体間で仮想空間の活用に向けた知見を共有し合う連絡会を行う。

ウ バーチャル・ラーニング・プラットフォームの改修

(ア) ユーザーテストを実施し、利用者の声を反映させながら機能等の改修を行う。

(イ) 有識者を含む評価委員会による評価を行う。

9 病院内教育におけるデジタル機器の活用（都立学校教育部）

(1) 病弱教育支援員による学習支援の更なる充実

平成 29 年度より、都内の病院に入院中の児童・生徒の学習の遅れを回避し、前籍校へ円滑に復帰するという観点から、病弱教育支援員を病院へ派遣するとともに、必要なデジタル機器を配備することで、入院中の学習機会を週 3 日・1 回 2 時間から週 5 日・1 回 2 時間に充実させた。

令和 5 年度は引き続き、病弱教育支援員・デジタル機器を活用した学習支援を実施するとともに、病弱教育支援員を対象とした研修の実施、タブレット端末の活用事例の共有等により、病弱教育支援員の資質向上・デジタル機器の一層の有効活用を図り、入院中の児童・生徒への学習支援を更に充実させる。

(2) 病院内教育における分身ロボットの活用

病院内分教室を設置する特別支援学校 5 校に分身ロボットを配備し、分教室での授業や校外学習等への参加に活用するなど、入院中の児童・生徒の状況に応じた学びの実現を図る。

10 高等学校における外国人生徒等に対する教育環境の整備（グローバル人材育成部）

(1) 高等学校における在京外国人生徒対象枠の適切な募集枠の設定

中学校における日本語指導が必要な在京外国人生徒等の人数の推移や、居住する地域のバランス、在京外国人生徒対象枠の募集校における入学者選抜の応募状況等を踏まえ、都立高校における適切な募集規模を検討する。

(2) 在京外国人生徒等の日本語習得に向けた支援

ア 日本語指導の外部人材活用

都立学校における日本語指導が必要な外国人生徒等が在籍する学校を対象に、外部人材の活用に伴い必要な予算を配付する。

イ 多文化共生スクールサポートセンター事業の実施

日本語指導が必要な外国人生徒等が在籍する学校からの支援申請に基づき、通訳、弁護士等の専門家の紹介や日本語学習指導や在留資格の相談など支援の実施を担う多文化共生スクールサポートセンターを設置し、外国人生徒等が、学校生活を送る上で必要な日本語や、授業を理解するために必要となる日本語を効果的に習得することを支援する。

また、学校や教職員が、言葉や文化の違い、在留資格等、外国人生徒特有の配慮が必要な事項に対して、適切に対応できるよう相談対応や助言、専門家の紹介等により支援を行う。

(3) 公立小・中学校等における外国人の子供の就学促進

ア 外国人の子供の就学に関するガイドラインの策定

外国人の子供の就学機会を確保するため、令和 3 年度に外国人の子供の就学に関する標準的な事務手順を示したガイドラインを策定し、区市町村に対して本ガイドラインに基づき、就学促進等に取り組むよう通知している。

イ 外国人の子供の就学促進事業

外国人の子供の就学機会を確保するため、外国人の子供に対する日本語教室の開設や地域社会との交流促進などの取組を実施する区市町村に対し、国庫補助に加え、財政支援を行っている。

(4) 日本語指導教材のデジタル化

東京都教育委員会が作成した日本語教育の充実に関する DVD 教材「東京の学校生活～

4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

日本の学校で楽しく学ぶために～」を、ウェブ上でストリーミング再生できるようにし、一人1台端末を活用して、家庭等においても必要に応じて繰り返し学習できるようにしている。

また小・中学校版教員用ハンドブック「日本語指導ハンドブック」及び児童・生徒教材「たのしいがっこう」を改訂するとともに、デジタルブック化する。